

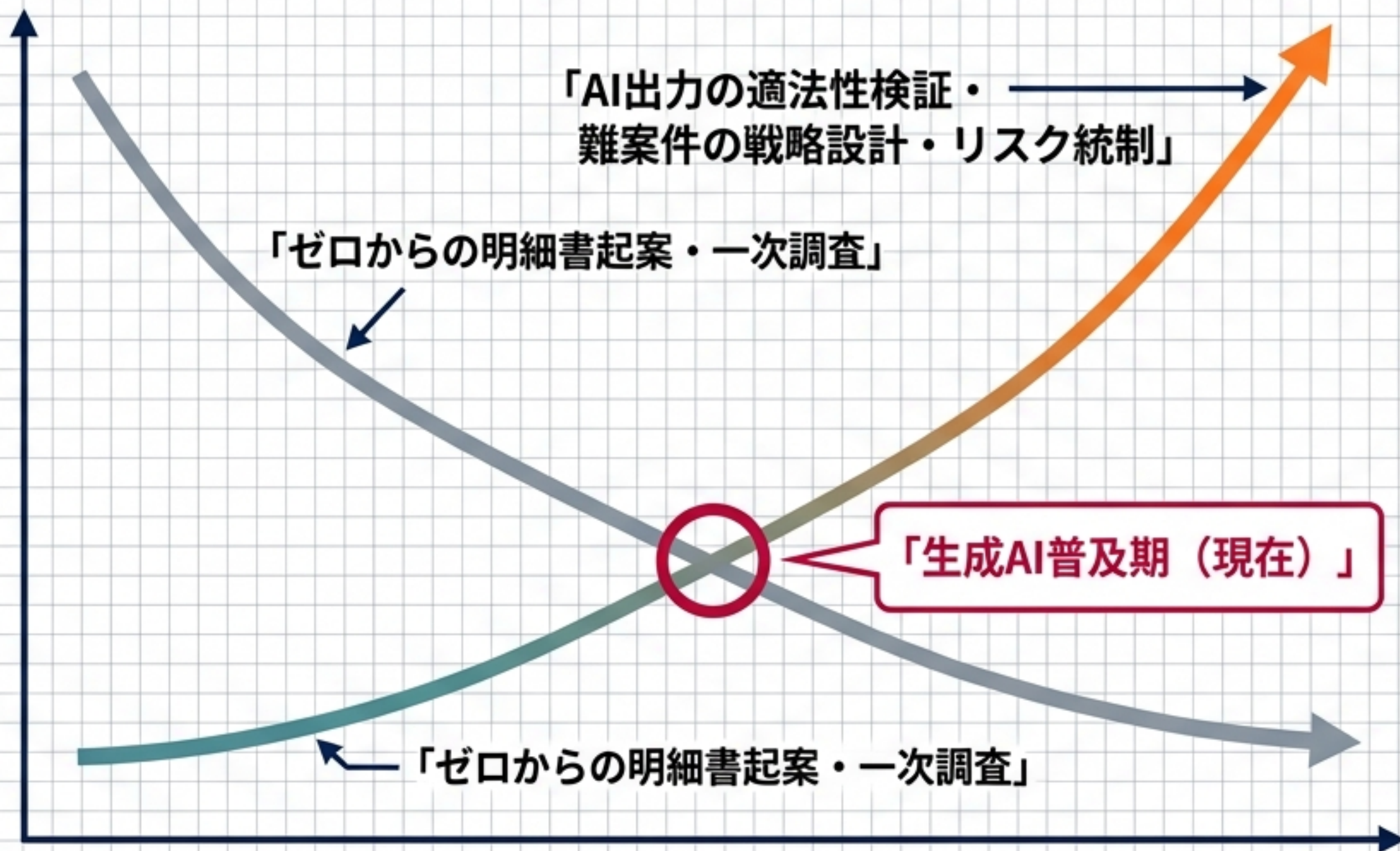
# 知財プロフェッショナルの再定義： 生成AI時代のプロセス設計とガバナンス構築

「起案者」から「アーキテクト・保証人」への進化を導く実務見取り図

企業知財部門・特許事務所マネジメント層向け

# 生成AIは仕事を奪うのではなく、価値の源泉を移行させる

## The Value Shift Curve



### 弁理士の最終責任

日本弁理士会（JPAA）は、AI生成物の正確性は保証されず、最終責任は弁理士が負うと明示。

### 非弁・専権業務の境界

無資格事業者がAIを用いて実質的な明細書作成・類否判断を行えば弁理士法第75条違反の恐れ。

### 結論

「いかに速く書くか」から  
「いかにシステムを統制し、品質を保証するか」へ。

# 市場の先行事例：効率化を超えた「役割の再編」

## Success Patterns

### 島津製作所 (Genzo AI)

知財自動化基盤を自社開発し、外部SaaS化。  
発明発掘からOA対応、契約レビューまで網羅。

### MIXI

AI活用で特許調査・商標区分判定のリードタイムを  
最大90%短縮。創出時間を「攻めの知財」へ再投資。

### Finnegan (US)

OpenAIに対し特許出願・グローバル手続きを提供。  
AI+Patent, Copyright, Privacyの横断プラクティスを新設。

## Friction Patterns

### DABUS事件

日本知財高裁、米国、EPO等が  
「AIを自然人の発明者として認める」  
出願を却下。人間の寄与の証明が不可欠。

共通の成功要因：情報の限定、用途の特化、そして「人間の最終判断」の温存

# AI時代の絶対原則



「AIは起案を高速化するが、法的責任を負うのは常に人間である。ゆえに、プロンプトエンジニアリングよりも『プロセス設計とガバナンス』が優越する。」

## 説明責任

「AIが書いたから」は免責事由にならない  
(善管注意義務違反の恐れ)。

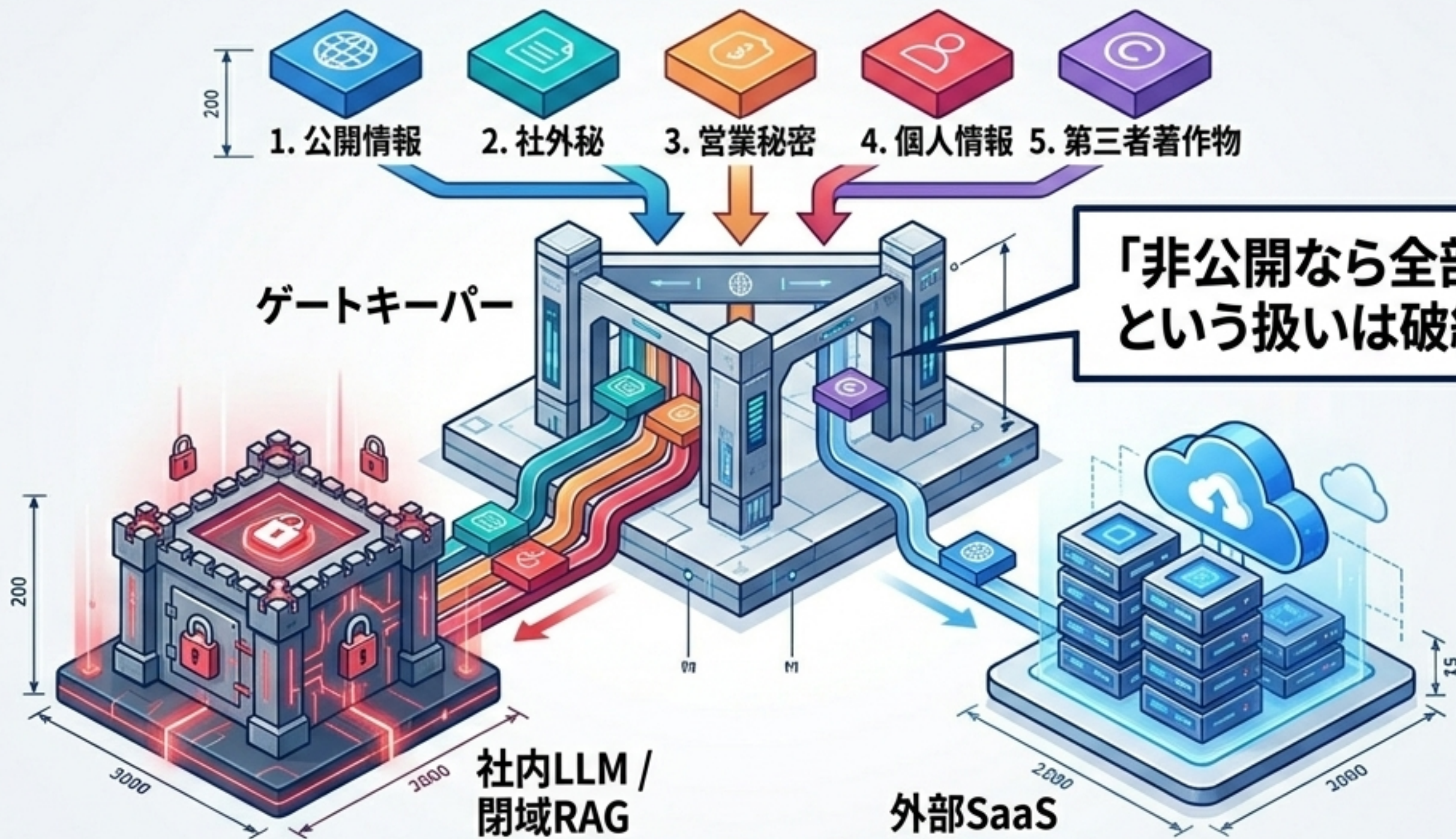
## 証拠の担保

誰が、何を学習・入力し、どの出力を採用したかの  
追跡可能性 (AI事業者ガイドライン準拠)。

# 生成AI活用における法的境界線と実務への変換

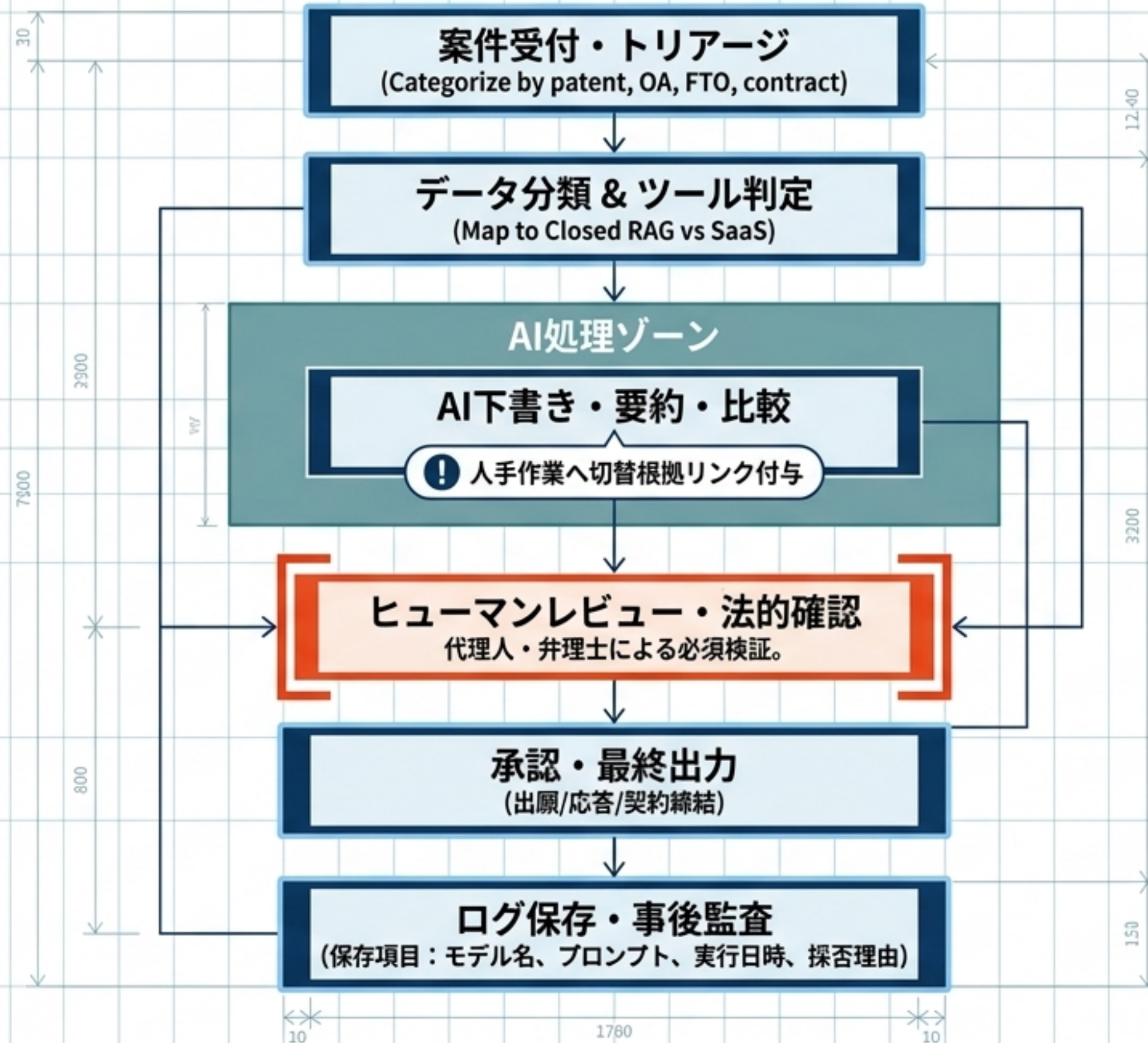
	日本の整理	海外比較	実務設計への影響
発明者性	JPO: 自然人のみ。DABUS事件でAI発明者却下。	USPTO: 人間の「重要な寄与 (significant contribution)」を重視。	設計要件: 発明発掘面談・プロンプト履歴等「人間の創作的寄与」の証拠化が最重要。
著作権	文化庁: 学習(30条の4)と生成(直接感得)を区分。特定の創作的表現出力目的は侵害リスク。	米国: 人間の創作的コントロールの有無が中核。	設計要件: 社内RAGへの他社データベース投入時の目的限定と出力管理。
個人情報	PPC: 目的外入力 of 禁止。DeepSeek等への越境移転リスクに注意喚起。	欧米: 越境保存先法制の問題 (EU AI Act等)。	設計要件: 入力禁止データ類型の明文化と利用規程整備。
営業秘密	経産省: 社内管理単位なら保持可、外部SaaS提供は喪失リスク。JPAA: 守秘義務違反警告。	米国: Trade SecretsがAI契約の主要論点化。	設計要件: 機密区分ごとのツール分離 (閉域RAG vs 外部SaaS)。
説明責任	AIガイドライン: 透明性、トレーサビリティ、システム構成の文書化を要求。	EU: 追跡可能性とAI利用の認識可能性。	設計要件: モデル名、版、実力日時、採用理由の監査ログ保存。
専権業務	JPAA: 無資格者のAI利用による鑑定・代理は弁理士法75条違反の恐れ。	グローバル: AIリーガルと専門職規制の緊張。	設計要件: 外部SaaS利用時の「単なる道具」か「実質的鑑定」かの見極め。

# データ階層化とツール選定アーキテクチャ



経産省ガイドラインに基づく原則：「社内閉域RAG」と「第三者SaaS」を同列に扱ってはならない。

# 実務プロセスの再設計：統制と証跡のフロー



# フェーズ別・人間によるリスク緩和チェックポイント

## 出願前

- 発明者候補ごとの人間寄与を記録したか？
- 投入資料に第三者著作物・営業秘密が含まれるか分類したか？
- AI提案からの選別・修正履歴は残っているか？

## 審査対応

- OA通知・引用文献・本願資料「以外」を混入させていないか？
- AI生成の引用・判例を手で元ソースに遡り検証したか？
- 提出版とAI草案の差分を保存したか？

## 契約・ライセンス

- RAG用データセットの利用許諾を確認したか？
- 入力データの学習利用禁止・越境移転・ログ保全を条項化したか？

## 訴訟・係争

- AI生成物の真正性・作成経緯（モデル版・日時）を証明できるか？
- AI補助資料と法的意見の境界を明示したか？

# 知財専門家の職能再定義：「作業者」から「ガバナンス設計者」へ

## 既存能力のAI時代向け再パッケージ化

発明面談



発明者性・著作者性レビュアー  
人間の創作的寄与の立証設計と証拠保全

先行技術調査



モデル検証・説明可能性担当  
RAG評価、ソース限定設定、ハルシネーションテスト

意見書起案



AI草案の論理監査  
AI出力の法的妥当性・証拠性のレビュー

NDA作成



データガバナンス支援  
AI学習禁止条項、越境移転確認、データ持込審査

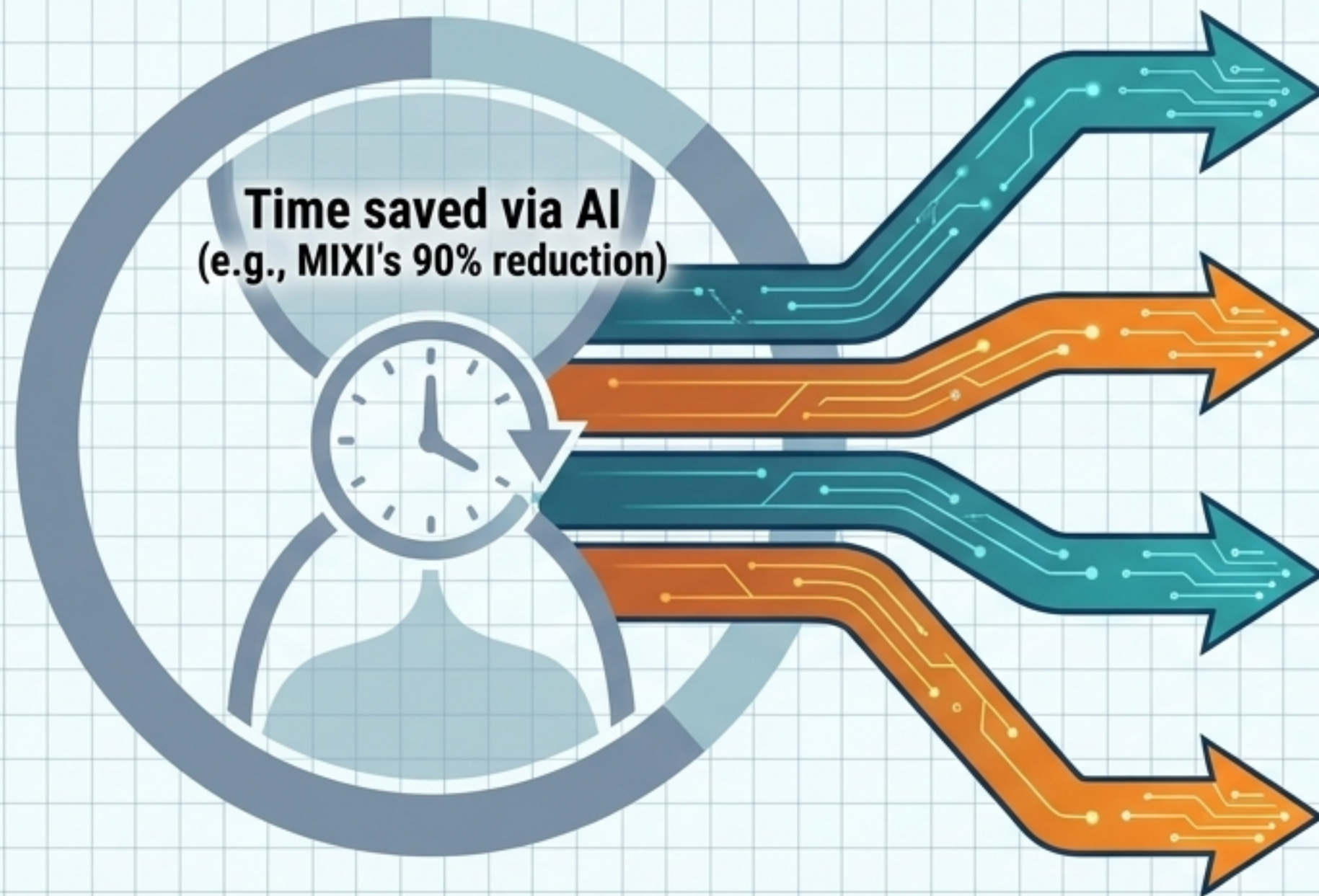
NEW  
ROLE



AIリスク管理責任者  
ポリシー策定、インシデント対応

# 収益モデルと時間価値のシフト：作業削減から「戦略への再投資」へ

「AIで作業が減るから売上が減る」ではなく、「請負う対象が下書きから保証へ移る」



## 固定額レビュー・品質保証

タイピング時間ではなく、法的保証とリスク引き受けに対する固定額課金。

## 継続型ガバナンス顧問

ベンダー監査、AIポリシー更新、社内教育の継続サポート。

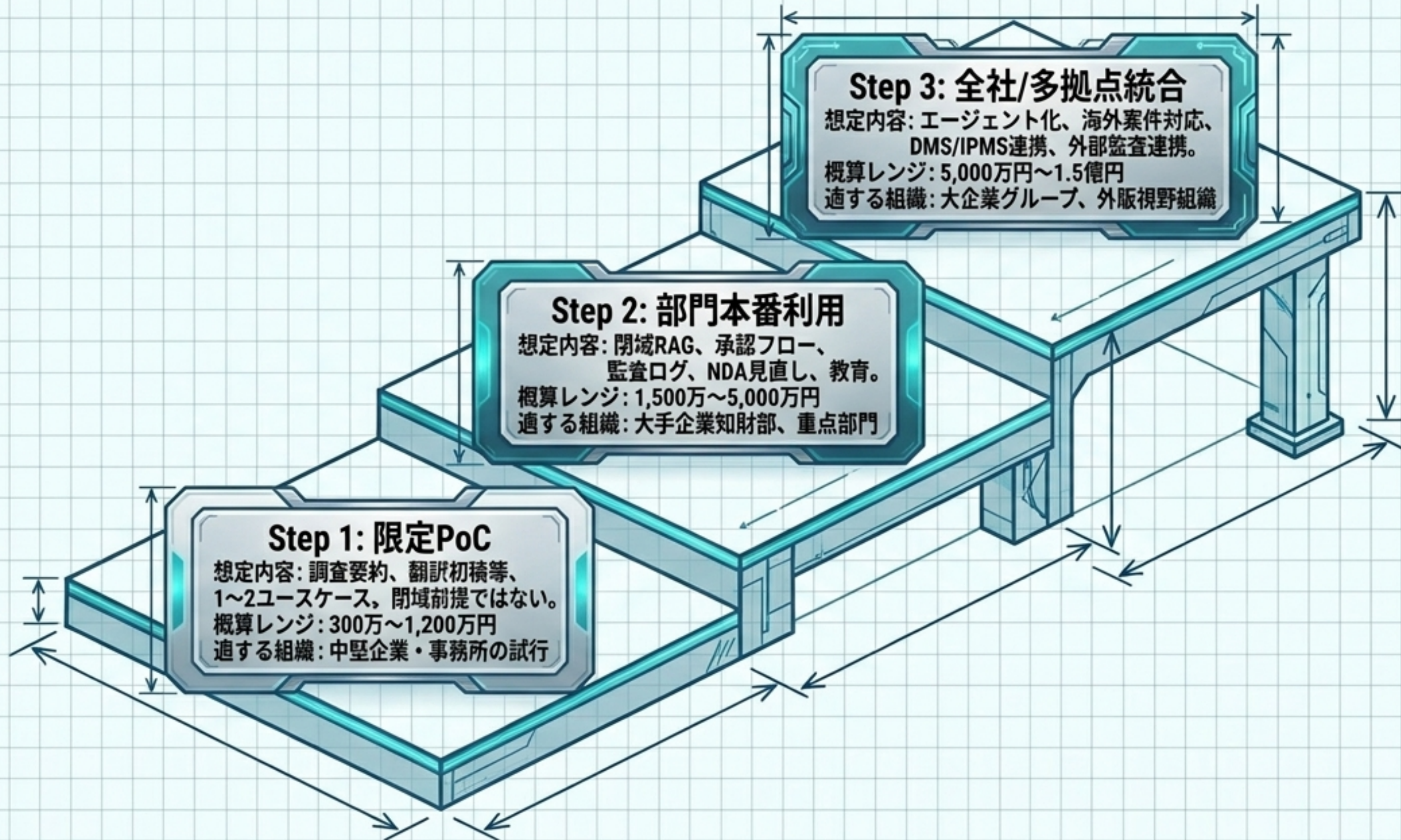
## FTO・無効判断の高度戦略

高度な技術と法の交差点へ人間のリソースを再配分。

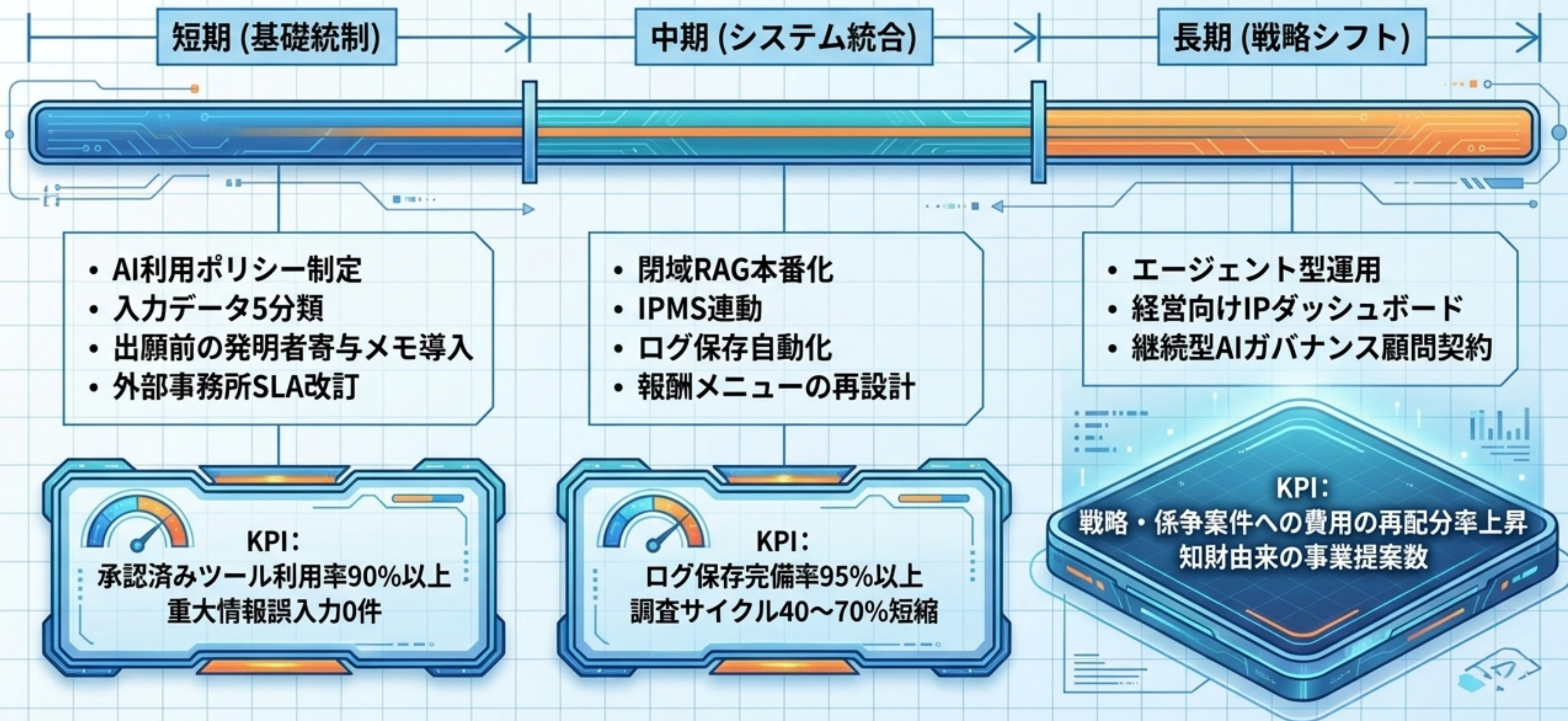
## 経営向け知財戦略

知財を事業推進力に変える知財ランドスケープと経営提言。

# 生成AI知財システム実装の範囲と投資規模



# 実行ロードマップと次世代KPIの定義



# 知財プロフェッショナルの最終形態



企業知財部と特許事務所の関係は、「案件ごとの処理委託」から、  
「AIを含む知財プロセス全体の共同設計」へ進化する。

生成AI時代に淘汰されるのは、弁理士そのものではない。保証も設計も伴わない「単純作業型の提供形態」である。  
反対に価値を高めるのは、人間の判断責任をAI時代に適合させる「アーキテクト」である。